

## 6 事務用機械器具賃貸業

### (1) 概況

福岡県の平成19年における事務用機械器具賃貸業を営む事業所数は10事業所で前年と変わらず、従業者数は74人で前年に対し▲16.9%減少、年間売上高は177億9,300万円で同じく▲15.8%減少しました。

年間売上高をリース、レンタル別にみると、リース年間売上高は109億7,300万円で前年比▲22.4%減少、レンタル年間売上高は68億2,100万円で前年比▲2.3%減少しました。

また、リース年間契約高は135億3,200万円で前年比▲9.5%減少しました。

表1 事務用機械器具賃貸業の事業所数、従業者数、年間売上高

(単位：人、百万円)

区 分	平成18年	平成19年	前年比(%)
事業所数	10	10	0.0
従業者数	89	74	▲16.9
年間売上高	21,120	17,793	▲15.8
1事業所当たり	2,112	1,779	▲15.8
従業者1人当たり	288	273	▲5.2
リース年間売上高	14,140	10,973	▲22.4
レンタル年間売上高	6,980	6,821	▲2.3
リース年間契約高	14,958	13,532	▲9.5

表2 事務用機械器具賃貸業の単独事業所、本社、支社別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	10	100.0	10	100.0	0	0.0
単独事業所	3	30.0	2	20.0	▲1	▲33.3
本 社	-	-	-	-	-	-
支 社	7	70.0	8	80.0	1	14.3

表3 事務用機械器具賃貸業の経営組織別・資本金規模別事業所数

区 分	平成18年		平成19年		増減数	前年比(%)
		構成比(%)		構成比(%)		
計	10	100.0	10	100.0	0	0.0
会社	10	100.0	10	100.0	0	0.0
500万円未満	-	-	-	-	-	-
500万円以上1千万未満	-	-	-	-	-	-
1千万円以上5千万未満	4	40.0	3	30.0	▲1	▲25.0
5千万円以上1億円未満	2	20.0	2	20.0	0	0.0
1億円以上10億円未満	1	10.0	1	10.0	0	0.0
10億円以上	3	30.0	4	40.0	1	33.3
資本金なし	-	-	-	-	-	-
会社以外の法人・団体	-	-	-	-	-	-
個人経営	-	-	-	-	-	-

## (2) 事業所数

平成19年の事業所数は10事業所で前年と変わりませんでした。

### 【従業者別】

事業所数を従業者規模別にみると、「4人以下」規模が4事業所(構成比40.0%)、「5人～9人」規模と「10～29人」規模がそれぞれ3事業所(同30.0%)となりました。30人以上規模の事業所は、福岡県内にはありませんでした。

図1 従業者規模別事業所数の構成比

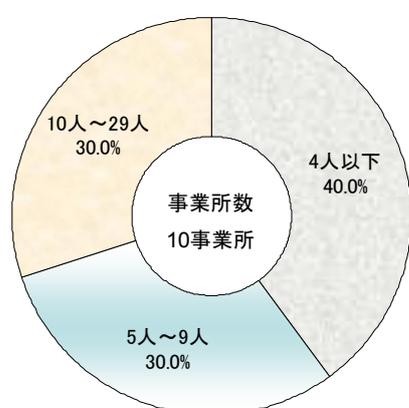


図2 従業者規模別事業所数の増減(対前年)

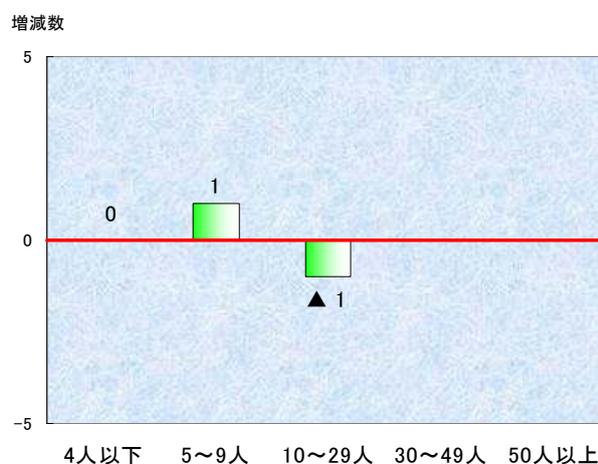


表4 事務用機械器具賃貸業の従業者規模別事業所数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比 (%)
	事業所数	構成比 (%)	事業所数	構成比 (%)		
計	10	100.0	10	100.0	0	0.0
従業者規模別	4人以下	4	4	40.0	0	0.0
	5～9人	2	3	30.0	1	50.0
	10～29人	4	3	30.0	▲ 1	▲ 25.0
	30～49人	-	-	-	-	-
	50人以上	-	-	-	-	-

## (3) 従業者数

平成19年の従業者数は74人で、前年に対し15人減少(前年比▲16.9%減)しました。

## 【男女別】

従業者数を男女別にみると、「男」が59人(構成比79.7%)で前年比▲18.1%の減少、「女」が15人(同20.3%)で前年比▲11.8%の減少となりました。

図3 男女別従業者数の構成比

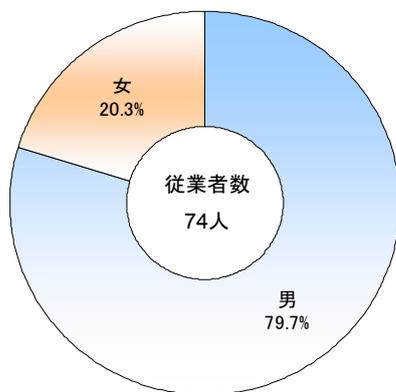


図4 男女別従業者数の増減(対前年)

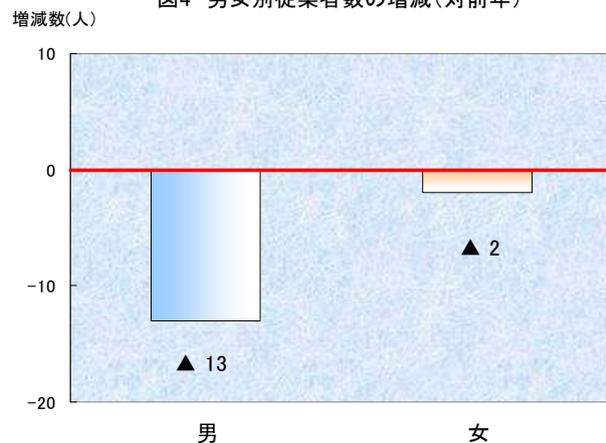


表5 事務用機械器具賃貸業の男女別従業者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		89	100.0	74	100.0	▲15	▲16.9
男女別	男	72	80.9	59	79.7	▲13	▲18.1
	女	17	19.1	15	20.3	▲2	▲11.8
	うち、別経営の事業所に 派遣している人	-	-	-	-	-	-
	男	-	-	-	-	-	-
女	-	-	-	-	-	-	
別経営の事業所から派遣されている人		4	100.0	5	100.0	1	25.0
	男	-	-	1	20.0	1	-
	女	4	100.0	4	80.0	0	0.0

【雇用形態別】

従業者数を雇用形態別にみると、常用雇用者が73人(構成比98.6%)と全体のほとんどを占め、内訳は「正社員、正職員」が70人(同94.6%)、「パート・アルバイト等」が3人(同4.1%)となりました。

また、別経営の事業所から派遣されている人が5人で、従業者数計に対し、6.8%の割合(外数)になっています。

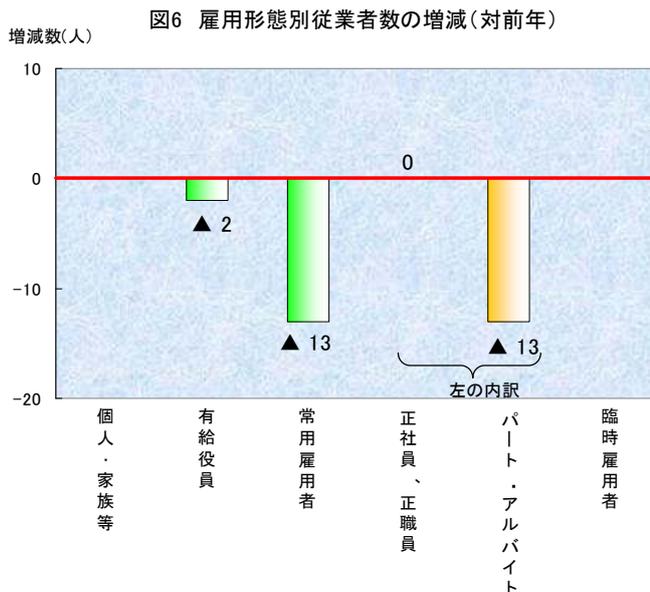
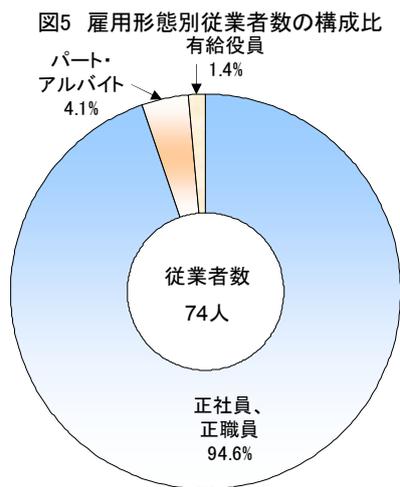


表 6 事務用機械器具賃貸業の雇用形態別従業者数

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比	
	(人)	(%)	(人)	(%)			
計	89	100.0	74	100.0	▲ 15	▲ 16.9	
雇用形態別	個人業主(個人経営の事業主)、無給家族従業者	-	-	-	-	-	
	有給役員	3	3.4	1	1.4	▲ 2	▲ 66.7
	常用雇用者	86	96.6	73	98.6	▲ 13	▲ 15.1
	正社員、正職員	70	78.7	70	94.6	0	0.0
	パート・アルバイト等	16	18.0	3	4.1	▲ 13	▲ 81.3
	臨時雇用者	-	-	-	-	-	-
うち、別経営の事業所に派遣している人	-	-	-	-	-	-	

区分	平成18年		平成19年		増減数	前年比
	(人)	(%)	(人)	(%)		
別経営の事業所から派遣されている人	4	4.5	5	6.8	1	25.0

【部門別】

従事者を部門別にみると、「管理・営業部門」が56人(構成比74.7%)と全体の4分の3を占めています。

図7 部門別従事者数の構成比

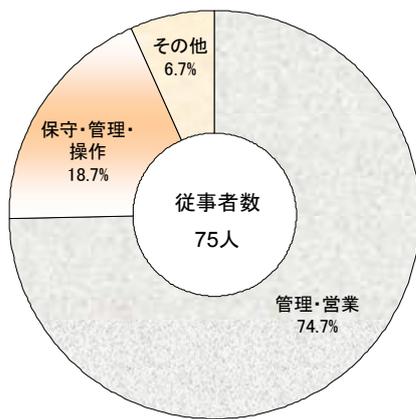


図8 部門別従事者数の増減(対前年)

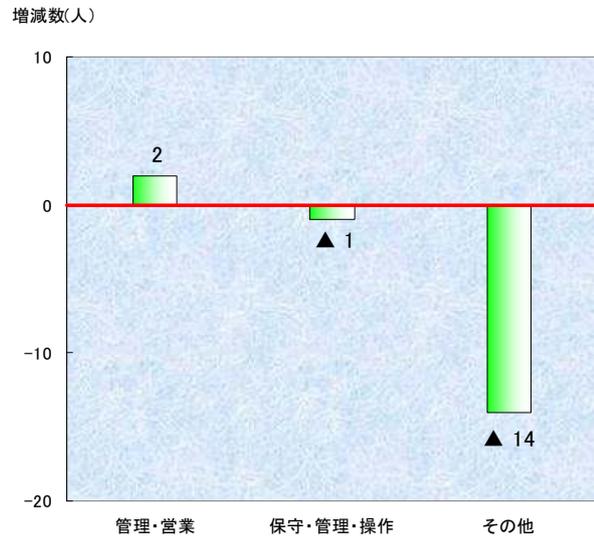


表7 事務用機械器具賃貸業の部門別従事者数

区 分		平成18年		平成19年		増減数 (人)	前年比 (%)
		(人)	構成比 (%)	(人)	構成比 (%)		
計		88	100.0	75	100.0	▲ 13	▲ 14.8
部 門 別	管理・営業	54	61.4	56	74.7	▲ 2	▲ 3.7
	保守・管理・操作	15	17.0	14	18.7	▲ 1	▲ 6.7
	その他	19	21.6	5	6.7	▲ 14	▲ 73.7

#### (4) レンタル年間売上高

平成19年のレンタル年間売上高は68億2,100万円で、前年に対し1億5,900万円減少(前年比▲2.3%減)しました。

##### 【物件別】

レンタル年間売上高を物件別にみると、「電子計算機・同関連機器」が61億1,600万円(構成比89.7%)と9割弱を占めています。

図9 物件別レンタル年間売上高の構成比

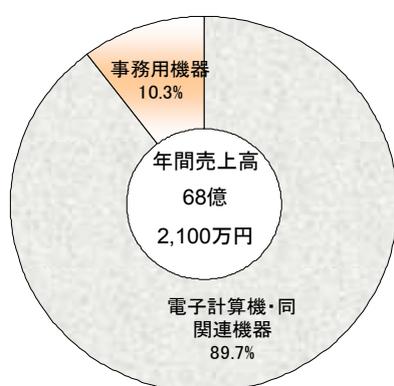


図10 物件別レンタル年間売上高の増減(対前年)

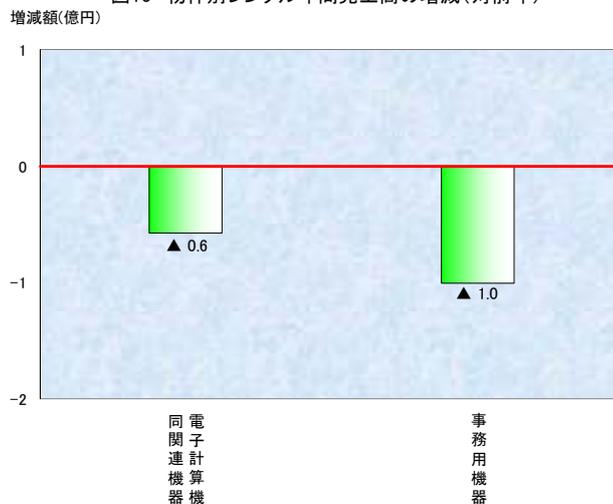


表8 事務用機械器具賃貸業のレンタルの物件別年間売上高

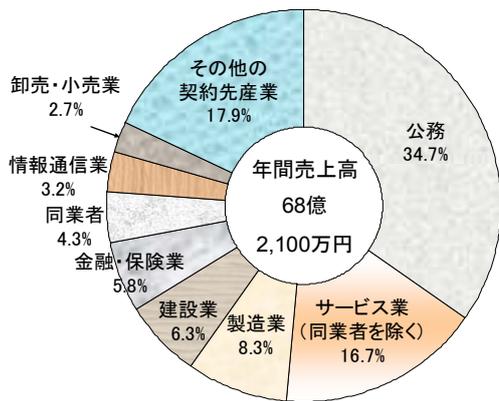
区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,980	100.0	6,821	100.0	▲159	▲2.3
電子計算機・同関連機器	6,174	88.5	6,116	89.7	▲58	▲0.9
事務用機器	806	11.5	705	10.3	▲101	▲12.5

【契約先産業別】

レンタル年間売上高を契約先産業別にみると、「公務」が23億7,000万円(構成比34.7%)、「サービス業(同業者を除く)」(同16.7%)で全体の5割強を占めています。

また、前年に比べると、「公務」(11億4,200万円増、前年比93.0%増)が増加する一方、「サービス業(同業者を除く)」(6億8,300万円減、同▲37.5%減)、「製造業」(2億900万円減、同▲27.0%減)などほとんどが減少しました。

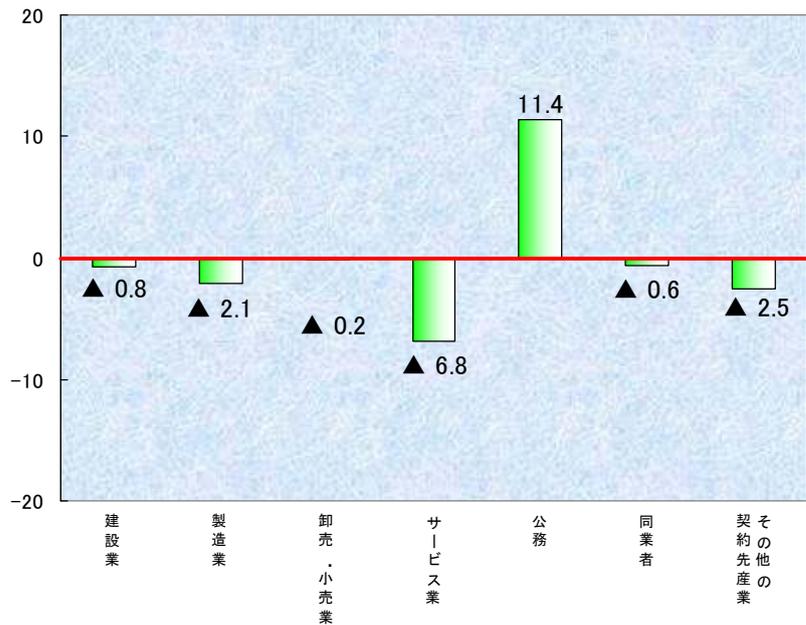
図11 契約先産業別レンタル年間売上高の構成比



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、不動産業、その他の計

図12 契約先産業別レンタル年間売上高の増減(対前年)

増減額(億円)



(注) その他の契約先産業は、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、金融・保険業、不動産業、その他の計

表9 事務用機械器具賃貸業のレンタルの契約先産業別年間売上高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	6,980	100.0	6,821	100.0	▲159.0	▲2.3
建設業	510	7.3	431	6.3	▲79	▲15.5
製造業	774	11.1	565	8.3	▲209	▲27.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	221	3.2	X	X
運輸業	-	-	-	-	-	-
卸売・小売業	199	2.9	182	2.7	▲17	▲8.5
金融・保険業	X	X	397	5.8	X	X
不動産業	X	X	X	X	X	X
飲食店、宿泊業	-	-	-	-	-	-
サービス業(同業者を除く)	1,820	26.1	1,137	16.7	▲683	▲37.5
公務	1,228	17.6	2,370	34.7	1,142	93.0
同業者	355	5.1	294	4.3	▲61	▲17.2
その他	X	X	1,074	15.7	X	X

### (5) リース年間契約高及び年間契約件数

平成19年のリース年間契約高は、「電子計算機・同関連機器」及び「事務用機器」の物件で、135億3,200万円で、前年に対し14億2,600万円減少(前年比▲9.5%減)、リース年間契約件数は995件で、前年に対し15件減少(前年比▲1.5%減)しました。

#### 【契約期間別】

リース年間契約件数を契約期間別にみると、「5年以上」が579件(構成比58.2%)で、リース契約件数全体の6割弱を占めています。

図13 契約期間別リース年間契約件数の構成比

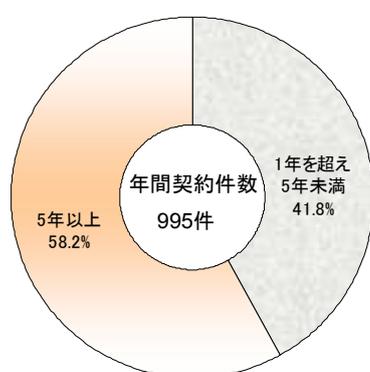


図14 契約期間別リース年間契約件数の増減(対前年)

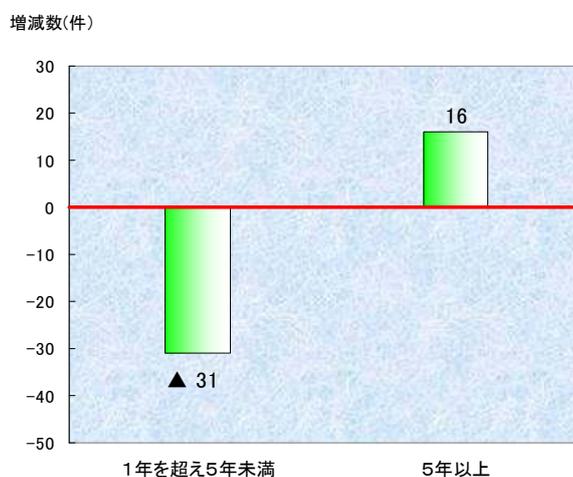


表10 事務用機械器具賃貸業のリースの契約期間別年間契約件数

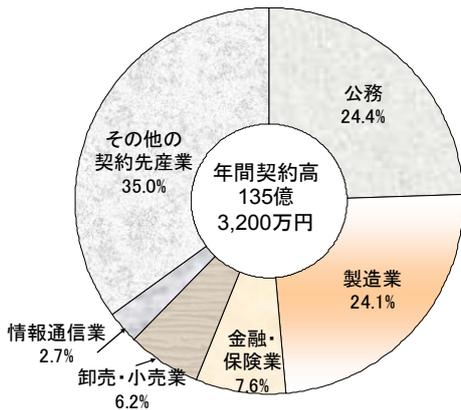
区 分	平成18年		平成19年		増減数 (件)	前年比 (%)
	(件)	構成比 (%)	(件)	構成比 (%)		
計	1,010	100.0	995	100.0	▲15	▲1.5
1年を超え3年未満	81	8.0	X	X	X	X
3年以上5年未満	366	36.2	X	X	X	X
5年以上	563	55.7	579	58.2	16	2.8

【契約先産業別】

リース年間契約高を契約先産業別にみると、構成比の最も大きな「公務」が32億9,700万円(構成比24.4%)となり、次いで「製造業」が32億6,700万円(同24.1%)となりました。

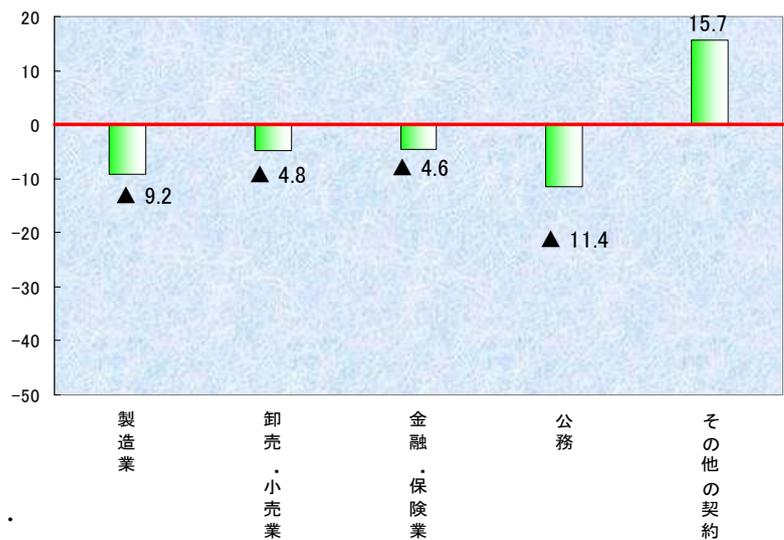
また、前年に比べると、「公務」(11億3,500万円減、前年比▲25.6%減)、「製造業」(9億1,900万円減、同▲22.0%減)などほとんどが減少する一方、「その他」(3億7,800万円増、同28.9%増)は増加しました。

図15 リースの契約先産業別年間契約高の構成比



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、運輸業、飲食店、宿泊業、サービス業、同業者、その他の計

図16 リースの契約先産業別年間契約高の増減(対前年)



(注) その他の契約先産業は、建設業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、飲食店、宿泊業、サービス業、同業者、その他の計

表 1 1 事務用機械器具賃貸業のリースの契約先産業別年間契約高

区 分	平成18年		平成19年		増減数 (百万円)	前年比 (%)
	(百万円)	構成比 (%)	(百万円)	構成比 (%)		
計	14,958	100.0	13,532	100.0	▲ 1,426	▲ 9.5
建設業	X	X	X	X	X	X
製造業	4,186	28.0	3,267	24.1	▲ 919	▲ 22.0
電気・ガス・熱供給・水道業	X	X	X	X	X	X
情報通信業	X	X	362	2.7	X	X
運輸業	-	-	X	X	X	X
卸売・小売業	1,312	8.8	833	6.2	▲ 479	▲ 36.5
金融・保険業	1,491	10.0	1,031	7.6	▲ 460	▲ 30.9
不動産業	-	-	-	-	-	-
飲食店、宿泊業	-	-	X	X	X	X
サービス業(同業者を除く)	X	X	X	X	X	X
公務	4,432	29.6	3,297	24.4	▲ 1,135	▲ 25.6
同業者	X	X	X	X	X	X
その他	1,307	8.7	1,685	12.5	378	28.9

(6) 都道府県別の状況

事業所数を都道府県別にみると、東京都が31事業所と2割弱を占めています。次いで、大阪、北海道、愛知及び福岡(10事業所)となっており、この上位5県で全国の4割強を占めています。

従事者数を都道府県別にみると、東京都が1,279人と5割弱を占めています。次いで、大阪、愛知、新潟、北海道の順となっており、福岡は75人で6位になっています。

レンタルの年間売上高を都道府県別にみると、福岡県は68億2,100万円と全国の2.7%を占め、全国4位となっています。

また、リースの年間契約高を都道府県別にみると、福岡県は135億3,200万円と全国の3.6%を占め、全国4位となっています。

図17 事業所数の構成比

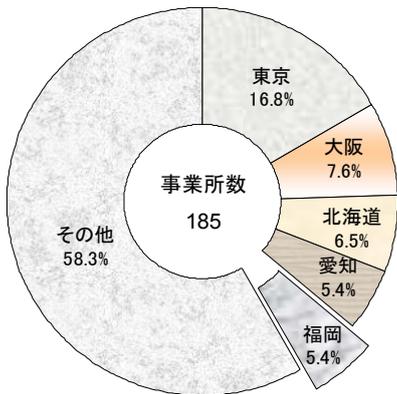


図18 従事者数の構成比

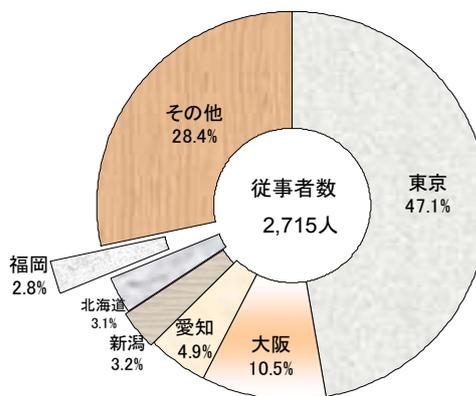


図19 レンタル年間売上高の構成比

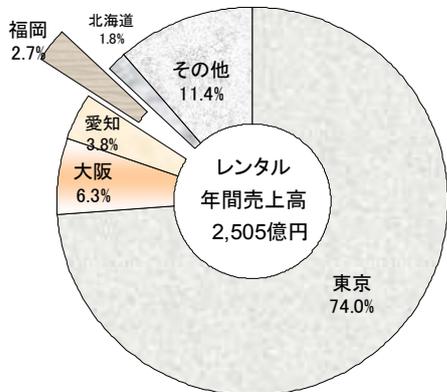


図20 リース年間契約高の構成比

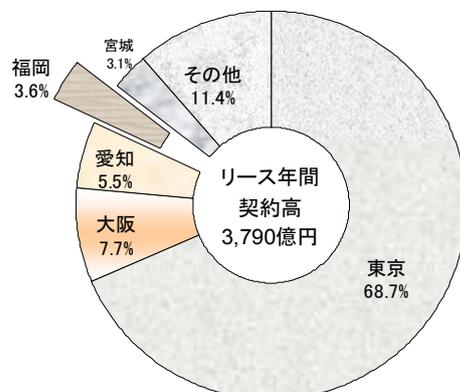


表12 都道府県別の状況(上位5都道府県)

順位	事業所数	従事者数(人)	レンタル年間売上高(百万円)	リース年間契約高(百万円)
	全国計 185 (100.0%)	全国計 2,715 (100.0%)	全国計 250,450 (100.0%)	全国計 378,968 (100.0%)
1	東京 31 (16.8%)	東京 1,279 (47.1%)	東京 185,210 (74.0%)	東京 260,527 (68.7%)
2	大阪 14 (7.6%)	大阪 285 (10.5%)	大阪 15,774 (6.3%)	大阪 29,308 (7.7%)
3	北海道 12 (6.5%)	愛知 134 (4.9%)	愛知 9,608 (3.8%)	愛知 20,987 (5.5%)
4	4位 愛知 10 (5.4%)	新潟 87 (3.2%)	福岡 6,821 (2.7%)	福岡 13,532 (3.6%)
5	4位 福岡 10 (5.4%)	北海道 84 (3.1%)	北海道 4,585 (1.8%)	宮城 11,891 (3.1%)
		6位 福岡 75 (2.8%)		

※( )内の数値は、構成比を示しています。